



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年1月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社
 コード番号 8028 URL http://www.fu-hd.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高柳 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 岩崎 浩 TEL 03-3989-7338
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	950,848	80.7	57,572	25.9	46,801	39.3	52,112	126.4	48,470	134.5	58,111	126.3
29年2月期第3四半期	526,085	—	45,736	—	33,596	—	23,018	—	20,672	—	25,674	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	382.79	—
29年2月期第3四半期	196.09	—

（注）1. 当第3四半期より事業利益を新たに開示しております。事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した利益指標として、自主的に開示しております。

2. 税引前四半期利益 30年2月期第3四半期 47,616百万円（38.7%） 29年2月期第3四半期 34,325百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	1,752,060	604,365	557,574	31.8	4,404.19
29年2月期	1,667,074	533,398	517,842	31.1	4,089.07

（注）平成30年2月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年2月期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	56.00	—	56.00	112.00
30年2月期	—	56.00	—	—	—
30年2月期（予想）	—	—	—	56.00	112.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,242,000	47.2	66,500	19.5	33,400	1.3	33,000	52.9	260.58

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 平成30年2月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、対前期増減率における前期数値は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. 当第3四半期より、前項1. のとおり事業利益を新たに開示しております。

4. 税引前利益 通期 33,600百万円（△0.3%）

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）カネ美食品株式会社、除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更 及び 会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	126,712,313株	29年2月期	126,712,313株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	111,362株	29年2月期	71,836株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	126,624,461株	29年2月期3Q	105,421,216株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	13
(企業結合)	15
(重要な後発事象)	18
(追加情報)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。なお、前第3四半期連結累計期間との比較の記載にあたっては、前第3四半期に開示した日本基準の数値をIFRSに組替えて行なっております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2017年3月1日～同年11月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により総じて緩やかな回復基調が続いており、小売業界におきましても、消費者マインドの改善に持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと、当社グループは「くらし、たのしく、あたらしく」という企業理念を掲げ、グループ独自の経営資源を最大限に活用しながら日々事業モデルの改革に努める一方、小売事業者の枠内に留まることなく、「社会・生活インフラ」として消費者の生活に欠かすことのできない存在となることを目指しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は9,508億4千8百万円(前年同期比80.7%増)、事業利益は575億7千2百万円(同25.9%増)、営業利益は468億1百万円(同39.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は484億7千万円(同134.5%増)となりました。

当社は2016年9月1日にユニーグループ・ホールディングス株式会社と経営統合しております。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

① コンビニエンスストア事業

株式会社ファミリーマートにおいては、より競争力のある強いチェーンとなるために、「全社一丸」となって、サークルK・サンクスブランドのファミリーマートブランドへの転換を進めるとともに、「中食構造改革」・「マーケティング改革」・「オペレーション改革」の3大改革を推進しております。

ブランド転換では、2017年11月末現在、累計3,012店舗を転換、転換店では日商及び客数が前年を上回り推移しております。国内約18,000店舗のネットワークを活用する一方で、同年2月に完了した中食を中心とした商品の統合に続き同年6月には物流の統合を完了し、更なる統合効果の発現を目指しております。

商品面では、「お客様にとっての品質の向上」を実現するため、おむすび、パン、中華まんを刷新する等、引き続き「中食構造改革」を実施し、オリジナル商品の開発と品質の向上に努めております。2017年9月にはレジ横カウンターで展開中の惣菜売場「ファミ横商店街」を冷蔵オープンケース売場にも拡大、お母さんが作ってくれたような自然で美味しい惣菜をコンセプトとした「お母さん食堂」シリーズとして展開を始めました。また、同年10月には、中華まんシリーズ「ファミ横中華街」から4種のナチュラルチーズとダブルスモークのベーコンをたっぷり使用した「ベーコンたっぷりプレミアムピザまん」を発売、TV放送効果も相まって大変好評を博しました。

プロモーション面では、強化カテゴリーにおいて販促物やTVCMの効果を最大限活用し拡販に繋げる「マーケティング改革」を推進しております。ファミリーマートの看板商品である「ファミチキ」を擬人化したキャラクター「ファミチキ先輩」を登場させ、年間を通じて訴求すべき商品カテゴリーを熱くPRしていきます。2017年10月には税込700円以上購入毎に人気商品の引換券が当たる「オクタムフェスタ」を、同キャラクターを起用の上実施しました。また、同年11月にはNETFLIXオリジナルドラマ「炎の転校生REBORN」の配信開始に合わせて、「炎の激辛麻婆肉まん」など炎をイメージした辛いメニュー7種類を発売する「炎のグルメフェア」を実施しました。

運営面では、店舗スタッフの業務削減を目的とした「オペレーション改革」の更なる加速を目的とした部門横断組織を立ち上げ、抜本的な改革を検討・推進しております。また、優秀なストアスタッフには更なる活躍の場を提供する「エクセレントスタッフトレーナー」制度を導入、2017年11月現在3名を地域限定社員として採用いたしました。さらに、主婦や外国人スタッフの採用拡大に向けた活動強化等を行い、継続的な加盟店の支援にも努めていきます。

開発面では、ブランド転換と同期をとりながらB&S(ビルド&スクラップ)の出店を更に強化し高質な店舗網の構築に努めております。2017年10月に東海地方初出店の「ファミマ!!」ブランド店舗「ファミマ!!グローバルゲート店」では、110席のイートインスペースを備えた時間限定のサテライト店舗を設け、オフィスワーカーを中心としたお客様に心地よい空間を提供しています。また、同年11月に開店した株式会社Aコープ北東北との一体型店舗「ファミリーマートAコープあいかわ店」では、生鮮3品(青果・鮮魚・精肉)や地場名産品等の品揃えを強化することで、これまで以上に地域の皆さまの社会インフラとしての機能を高めていきます。

国内のその他の事業におきましては、高まる健康志向への対応と加盟店のさらなる事業拡大を目的に、2018年春を目途に、「Fit&GO」ブランドとしてフィットネス事業へ参入いたします。また、2018年春を目途に、共働きや単身世帯の増加等、社会構造の変化を背景に高まる家事への負担軽減に向けた取り組みとして、コインランドリーサービスの展開を開始いたします。

海外事業におきましては、現地に最適化したビジネスモデルを、現地パートナー企業との協業により構築しております。ホスピタリティ溢れる接客や、中食をはじめとした商品開発に加え、蓄積してきた海外における運営ノウハウ

ハウを融合させることで、皆様により愛されるファミリーマートを目指していきます。台湾では、引き続き中食の刷新等を行ったことで日商が好調に推移しました。

当第3四半期連結会計期間末の国内店舗数は17,656店（国内エリアフランチャイザー3社計915店を含む）となりました。海外事業では、台湾、タイ、中国、ベトナム、インドネシア、フィリピン及びマレーシアにおいて6,791店となり、国内外合わせた全店舗数は24,447店となりました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業の営業収益は4,299億8千8百万円（前年同期比23.4%増）、セグメント利益（親会社の所有者に帰属する四半期利益）は121億5千1百万円（同22.4%減）となりました。

②総合小売事業

ユニバーサル株式会社においては、当期は「原点回帰」をスローガンとし、「個店経営」「店舗の魅力」を経営方針に掲げております。小売業の「原点」とは、「商品」「52週マーチャンダイジング」「品揃え」「売場環境」そして「従業員のおもてなし」であり、今後もこの5つを一体として今一度磨き上げ、お客様に提供してまいります。

商品面では、女性社員が女性視点で商品開発に取り組む「デイジーラボ」で、これまで住居関連品を中心に約200アイテムの商品を発売してきましたが、2017年9月には「e a s y c a r e」シリーズとして、秋冬用のオリジナルセーターや寝具、ボトル等24アイテムを発売しました。また、健康をテーマに2014年6月より展開してきたプライベートブランドの「スタイルワンヘルシー」シリーズにおいて、「減塩昆布佃煮」3アイテムが、2017年5月に日本高血圧学会減塩委員会主催の「第3回JSH減塩食品アワード」で、同シリーズとして3年連続となる金賞を受賞しました。加えて、同年11月には、減塩に関する生活習慣病予防の啓発や健康増進のための取り組みが評価され、「第6回健康寿命を伸ばそう！アワード」において、厚生労働大臣優秀賞を受賞しました。

プロモーション面では、顧客囲い込みに重点を置き、UCSカード会員に対し、毎月1～15日の期間中お客様が自由に決めた1日間に5%割引チケットを提供する「UCSプレミアムチケット」企画やUCSカード会員・ユニコカード会員に対し、衣料品・住居関連品には通常の10倍以上、食品には通常のお買上げポイントを提供する「ポイント還元祭」等、同カード会員に対する企画の強化に取り組んでおります。

開発面では、2017年9月名古屋市中区の複合施設「テラッセ納屋橋」に、「都心で暮らす便利さ、楽しさ、豊かさを一緒に感じるパートナーでありたい」をコンセプトとした新型食品スーパー「ラフーズコア納屋橋店」及び21の専門店がそれぞれオープンしました。

店舗活性化では、ライフスタイル提案売場への改装を推し進める中、2017年9月にアピタ精華台店2階直営売場において、「日々の生活に密着した衣料品コーナー」、話題の商品や旬の商品を集めた「雑貨コーナー」、子供の学びと遊びをテーマに玩具、文具、子供衣料を取り揃えた「こどもみらい」コーナーを中心に全面改装を行いました。中でも「こどもみらい」コーナーでは、フジテレビの人気キャラクター「チャギントン」とコラボしたキッズスペースを導入しました。加えて、総合スーパーの利便性向上を目的に2013年度より導入していた「サークルKサービススポット」をブランド転換した「ファミリーマートサービススポット」では、2017年11月末現在16店舗で展開し、今後もサービスメニューの拡充により店舗の利便性をさらに高めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の既存店売上高は前年同期比0.8%減（衣料0.0%、住居関連0.9%増、食品0.8%減）となりました。衣料は、初冬物や冬物が堅調であったほか、住居関連は寝装などの冬物好調や厳選特価品の投入、TVゲーム関連の新製品販売等により好調に推移しました。尚、ユニバーサル株式会社の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は198店となりました。

これらの結果、総合小売事業の営業収益は5,237億2千1百万円（前年同期比193.7%増）、セグメント利益（親会社の所有者に帰属する四半期利益）は191億5千万円（同295.9%増）となりました。

尚、当社は2017年8月に株式会社ドンキホーテホールディングスとの間で締結した資本提携及び業務提携に係る最終契約書に基づき、同年11月には、当社が保有するユニバーサル株式会社の発行済株式の40.0%の株式会社ドンキホーテホールディングスへの譲渡が完了いたしました。今後は、両社の強み・ノウハウを集結させた業態転換店舗として、「アピタ」「ピアゴ」の6店舗を2018年2月から3月にかけて全館リニューアルオープンさせてまいります。これからも、両社の経営資源や独自の強み・ノウハウを活かした様々な協働を通じて、ユニバーサル株式会社の中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ849億8千6百万円増加し1兆7,520億6千万円となりました。これは主として、敷金や投資不動産が減少したものの、現金及び現金同等物や有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ140億1千9百万円増加し1兆1,476億9千5百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他債務の増加によるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べ709億6千8百万円増加し6,043億6千5百万円となりました。これは主として、利益剰余金及び非支配株主持分の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して630億3千5百万円増加し2,513億2千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,227億9千万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ831億2千9百万円増加しております。これは主に、コンビニエンスストア事業における店舗数の増加により買掛金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は360億6千4百万円となりました（前第3四半期連結累計期間は19億4千3百万円獲得）。これは主に、コンビニエンスストア事業におけるサークルK・サンクスブランドのファミリーマートブランドへの転換や、総合小売事業における既存店改装により店舗投資が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は240億3千9百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ2億1千1百万円減少しております。これは主に、コマーシャルペーパーの償還があったものの、長期借入れの実行や子会社株式の一部売却による収入があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月期の通期業績予想につきましては、総合小売事業における計画外の遊休資産の売却等を受け、2017年10月11日の公表から修正しております。詳細につきましては、本日（2018年1月11日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当第3四半期連結累計期間より事業利益を新たに追加しております。事業利益は、営業収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した金額であります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年11月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	188,289	251,324
営業債権及びその他の債権	258,729	260,823
その他の金融資産	27,254	24,062
棚卸資産	53,401	55,518
その他の流動資産	27,383	25,763
小計	555,056	617,490
売買目的で保有する資産	3,591	100
流動資産合計	558,646	617,590
非流動資産		
有形固定資産	367,232	395,980
投資不動産	156,501	146,299
のれん	161,496	161,796
無形資産	71,606	70,594
持分法で会計処理されている投資 敷金	23,285	22,750
その他の金融資産	140,226	127,054
退職給付に係る資産	138,146	151,791
繰延税金資産	927	1,363
その他の非流動資産	34,851	42,597
非流動資産合計	14,158	14,246
資産合計	1,108,428	1,134,470
資産合計	1,667,074	1,752,060

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年11月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	279,299	297,949
預り金	159,957	145,424
社債及び借入金	117,147	55,128
リース債務	20,240	26,394
未払法人所得税等	4,579	4,509
その他の流動負債	58,141	59,586
流動負債合計	639,363	588,989
非流動負債		
社債及び借入金	276,682	333,268
リース債務	83,812	91,770
その他の金融負債	55,873	53,609
退職給付に係る負債	15,245	17,060
引当金	51,309	50,316
その他の非流動負債	11,391	12,683
非流動負債合計	494,313	558,706
負債合計	1,133,676	1,147,695
資本		
資本金	16,659	16,659
資本剰余金	237,008	236,590
自己株式	△441	△689
その他の資本の構成要素	8,203	15,525
利益剰余金	256,414	289,488
親会社の所有者に帰属する持分合計	517,842	557,574
非支配持分	15,555	46,791
資本合計	533,398	604,365
負債及び資本合計	1,667,074	1,752,060

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)
	百万円	百万円
営業収益	526,085	950,848
売上原価	△170,985	△421,891
営業総利益	355,100	528,957
販売費及び一般管理費	△309,364	△471,384
持分法による投資損益	1,585	△565
その他の収益	2,183	7,677
その他の費用	△15,908	△17,884
営業利益	33,596	46,801
金融収益	2,507	2,624
金融費用	△1,778	△1,808
税引前四半期利益	34,325	47,616
法人所得税費用	△11,306	4,496
四半期利益	23,018	52,112
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	20,672	48,470
非支配持分	2,346	3,642
四半期利益	23,018	52,112
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	196.09	382.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	23,018	52,112
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,833	7,545
確定給付制度の再測定	△40	△1,530
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	23	△12
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,815	6,002
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	253	△78
在外営業活動体の換算差額	929	100
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△342	△25
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	840	△4
税引後その他の包括利益	2,655	5,999
四半期包括利益	25,674	58,111
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,974	54,541
非支配持分	2,700	3,569
四半期包括利益	25,674	58,111

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年3月1日時点の残高	16,659	13,705	△8,784	△959	—	6,366
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	242	253	1,846
四半期包括利益合計	—	—	—	242	253	1,846
自己株式の取得	—	—	△187	—	—	—
自己株式の処分	—	0	1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	226,761	8,553	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	△3,458	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	223,303	8,368	—	—	—
2016年11月30日時点の残高	16,659	237,008	△417	△716	253	8,212

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年3月1日時点の残高	—	5,408	244,889	271,876	11,646	283,522
四半期利益	—	—	20,672	20,672	2,346	23,018
その他の包括利益	△40	2,302	—	2,302	354	2,655
四半期包括利益合計	△40	2,302	20,672	22,974	2,700	25,674
自己株式の取得	—	—	—	△187	—	△187
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	△10,536	△10,536	△1,649	△12,185
企業結合による変動	—	—	—	235,314	5,678	240,992
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△3,458	△2,181	△5,639
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△1,303	△1,303
その他	—	—	△61	△61	—	△61
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	40	40	△40	—	—	—
所有者との取引額合計	40	40	△10,637	221,073	545	221,618
2016年11月30日時点の残高	—	7,749	254,924	515,923	14,891	530,814

当第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日時点の残高	16,659	237,008	△441	△361	336	8,228
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	66	△78	7,614
四半期包括利益合計	—	—	—	66	△78	7,614
自己株式の取得	—	—	△28	—	—	—
自己株式の処分	—	0	4	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	△223	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	△418	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△285
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	—	6	—
所有者との取引額合計	—	△418	△247	—	6	△285
2017年11月30日時点の残高	16,659	236,590	△689	△296	264	15,558

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日時点の残高	—	8,203	256,414	517,842	15,555	533,398
四半期利益	—	—	48,470	48,470	3,642	52,112
その他の包括利益	△1,530	6,071	—	6,071	△73	5,999
四半期包括利益合計	△1,530	6,071	48,470	54,541	3,569	58,111
自己株式の取得	—	—	—	△28	—	△28
自己株式の処分	—	—	—	4	—	4
配当金	—	—	△14,188	△14,188	△3,640	△17,828
企業結合による変動	—	—	—	△223	11,684	11,461
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△418	19,623	19,205
その他	—	—	37	37	—	37
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	1,530	1,245	△1,245	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	6	—	6	—	6
所有者との取引額合計	1,530	1,251	△15,396	△14,810	27,667	12,857
2017年11月30日時点の残高	—	15,525	289,488	557,574	46,791	604,365

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	34,325	47,616
減価償却費及び償却費	33,060	48,472
減損損失	9,272	10,247
持分法による投資損益(△は益)	△1,585	565
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△15,278	△5,013
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,067	△1,460
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△21,489	19,832
預り金の増減額(△は減少)	△10,973	△14,827
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△330	1,981
その他	22,490	17,224
小計	50,559	124,638
利息及び配当金の受取額	2,151	2,654
利息の支払額	△1,726	△2,187
法人所得税の支払額	△11,324	△6,800
法人所得税の還付額	—	4,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,661	122,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△28,803	△36,102
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	989	14,265
無形資産の取得による支出	△3,147	△7,042
敷金及び建設協力金の差入による支出	△15,302	△14,287
敷金及び建設協力金の回収による収入	6,218	10,447
投資の取得による支出	△1,521	△7,725
投資の売却、償還による収入	2,921	4,853
事業の取得による収入	36,339	700
事業の処分による収入	817	307
事業の処分による支出	△1,850	—
その他	5,282	△1,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,943	△36,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	25,075	190,570
社債及び借入金の返済額	△33,410	△98,934
リース債務の返済額	△18,829	△20,856
自己株式の取得による支出	△187	△28
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	—	18,800
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△6,585	△55
配当金の支払額	△10,536	△14,188
非支配持分への配当金の支払額	△1,430	△3,681
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	21,000	△96,000
その他	652	333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,250	△24,039
現金及び現金同等物の為替変動による影響	692	348
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,045	63,035
現金及び現金同等物の期首残高	139,036	188,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	157,081	251,324

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。この基準等の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動から生じる負債の変動についての開示の追加

(会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ファミリーマート(コンビニエンスストア事業)が次世代店舗システム構築の一環としてPOSレジ等を入替える契約を締結したことに伴い、同社が保有する工具器具及び備品のうち、除却が見込まれる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び税引前四半期利益はそれぞれ981百万円減少しております。

(セグメント情報)

事業セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会・経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、事業形態や提供する商品、サービス等を考慮した上で、「コンビニエンスストア事業」及び「総合小売事業」を報告セグメントとしております。

「コンビニエンスストア事業」は、株式会社ファミリーマート及び国内外のエリアフランチャイザー各社がコンビニエンスストア「ファミリーマート」等をチェーン展開しております。「総合小売事業」は、ユニー株式会社を中心に小売、専門店、金融サービスなどの総合小売事業を行っております。

セグメント収益及び業績

報告セグメントの損益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益ベースの数値であります。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	コンビニエンス ストア事業	総合小売事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
営業収益					
外部収益	348,480	177,605	526,085	—	526,085
セグメント間収益	105	715	820	△820	—
合計	348,585	178,320	526,905	△820	526,085
セグメント損益	15,653	4,837	20,489	183	20,672
その他の項目					
減価償却費及び償却費	△30,180	△2,877	△33,057	△3	△33,060
金融収益	2,415	85	2,500	7	2,507
金融費用	△1,655	△368	△2,023	245	△1,778
持分法による投資損益	1,393	191	1,585	—	1,585
減損損失(注) 2	△9,257	△15	△9,272	—	△9,272
法人所得税費用	△9,454	△1,954	△11,408	102	△11,306
セグメント資産	1,125,498	548,710	1,674,208	△31,819	1,642,389
持分法で会計処理されている 投資	14,324	9,115	23,440	0	23,440
資本的支出(注) 3	43,230	3,688	46,918	—	46,918

- (注) 1. セグメント損益の調整額183百万円には、全社費用及びセグメント間取引消去が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産の調整額△31,819百万円には、全社資産59,735百万円、セグメント間債権債務消去△76,271百万円、その他△15,283百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物であります。
2. 減損損失は、主にコンビニエンスストア事業、総合小売事業における、不採算店舗及び閉鎖予定店舗における有形固定資産及び無形資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。
3. 資本的支出は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に関するものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	コンビニエンス ストア事業	総合小売事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
営業収益					
外部収益	428,642	522,206	950,847	0	950,848
セグメント間収益	1,346	1,515	2,862	△2,862	—
合計	429,988	523,721	953,709	△2,861	950,848
セグメント損益	12,151	19,150	31,301	17,169	48,470
その他の項目					
減価償却費及び償却費	△40,268	△8,197	△48,465	△7	△48,472
金融収益	2,378	156	2,534	90	2,624
金融費用	△1,545	△1,316	△2,860	1,052	△1,808
持分法による投資損益	△292	△273	△565	—	△565
減損損失(注) 2	△10,056	△191	△10,247	—	△10,247
法人所得税費用	△8,375	△3,149	△11,524	16,019	4,496
セグメント資産	1,148,641	548,014	1,696,655	55,405	1,752,060
持分法で会計処理されている 投資	22,507	243	22,750	—	22,750
資本的支出(注) 3	63,718	6,011	69,729	9	69,738

(注) 1. セグメント損益の調整額17,169百万円には、全社費用及びセグメント間取引消去が含まれており、報告セグメントに帰属しない法人所得税費用の調整額16,019百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額55,405百万円には、全社資産109,531百万円、セグメント間債権債務消去△54,125百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物であります。

2. 減損損失は、主にコンビニエンスストア事業、総合小売事業における、不採算店舗及び閉鎖予定店舗における有形固定資産、無形資産及びのれんに関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

3. 資本的支出は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に関するものであります。

(企業結合)

当第3四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年11月30日)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

当社は、2016年9月に行ったユニーグループ・ホールディングス株式会社との吸収合併について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

(1) 取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額

	暫定 百万円	遡及修正 百万円	確定 百万円
支払対価の公正価値			
取得企業の資本持分	235,533	—	235,533
合計	235,533	—	235,533
取得資産及び引受負債の認識金額			
流動資産			
現金及び現金同等物	31,893	—	31,893
営業債権及びその他の債権	156,585	—	156,585
その他の金融資産	12,011	—	12,011
棚卸資産	36,440	—	36,440
その他の流動資産	16,979	△56	16,923
売却目的で保有する資産	27,398	248	27,646
流動資産合計	281,306	192	281,498
非流動資産			
有形固定資産	211,073	△38,720	172,353
投資不動産	171,445	△28,346	143,099
無形資産	54,209	△2,418	51,790
持分法で会計処理されている投資	9,141	—	9,141
敷金	72,239	—	72,239
その他の金融資産	17,899	△382	17,517
繰延税金資産	68,130	△40,840	27,291
その他の非流動資産	2,786	419	3,206
非流動資産合計	606,924	△110,287	496,636
資産合計	888,230	△110,096	778,134
流動負債			
営業債務及びその他の債務	△157,461	△225	△157,686
預り金	△47,853	—	△47,853
社債及び借入金	△146,421	—	△146,421
リース債務	△6,707	—	△6,707
未払法人所得税等	△4,802	—	△4,802
その他の流動負債	△36,947	△933	△37,880
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	△13,525	—	△13,525
流動負債合計	△413,715	△1,158	△414,873
非流動負債			
社債及び借入金	△170,506	—	△170,506
リース債務	△18,583	—	△18,583
その他の金融負債	△45,169	—	△45,169
退職給付に係る負債	△774	—	△774
引当金	△31,435	—	△31,435
その他の非流動負債	△6,813	△885	△7,699
非流動負債合計	△273,280	△885	△274,166
負債合計	△686,995	△2,044	△689,039
取得資産及び引受負債の認識金額(純額)	201,234	△112,139	89,095
非支配持分(注)	△5,678	—	△5,678
のれん	39,977	112,139	152,116

(注) 非支配持分は、ユニーグループ・ホールディングス株式会社の子会社に関するものであり、当該子会社の識別可能純資産の認識金額に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

当該企業結合により生じたのれんは、コンビニエンスストア事業セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力であります。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(カネ美食品株式会社の株式の追加取得及び子会社化)

当社は、2017年6月29日開催の当社取締役会において、当社の関連会社であるカネ美食品株式会社（以下、「カネ美食品」という。）の株式を伊藤忠商事株式会社及び個人9名から取得し、同社を子会社化することを決議し、同年7月7日に株式譲渡契約を締結し、7月20日付で同社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 カネ美食品株式会社

事業の内容 寿司・揚物・惣菜等の小売店舗の展開、コンビニエンスストア弁当の製造

②企業結合日

2017年7月20日

③取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 26.05%

企業結合日に追加取得した議決権比率 26.42%

取得後の議決権比率 52.47%

④企業結合を行った主な理由

ユニー株式会社の店舗内に outlet している同社の惣菜売場を両社が一体となって改革し、食品売場全体の競争力を上げ売上の拡大を図るとともに、同社が株式会社ファミリーマート向けに製造している中食商品に関しても両社が持つノウハウを共有し製造過程の見直し等の協業を行い、品質を高め売上の拡大を図ることで、当社グループ全体の更なる収益力向上が見込めるものと考えたためであります。

⑤被取得企業の支配獲得の経緯

現金を対価とする株式の取得により議決権の過半数を取得したためであります。

(2) 取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額

	金額
	百万円
支払対価の公正価値（現金）	8,733
既保有持分の公正価値	8,611
合計	17,345
取得資産及び引受負債の認識金額	
流動資産	
現金及び現金同等物	9,434
営業債権及びその他の債権	6,211
棚卸資産	518
その他の流動資産	281
流動資産合計	16,443
非流動資産	
有形固定資産	12,781
無形資産	102
敷金	295
その他の金融資産	2,397
退職給付に係る資産	488
繰延税金資産	1,512
その他の非流動資産	102
非流動資産合計	17,678
資産合計	34,121

	金額
	百万円
流動負債	
営業債務及びその他の債務	△5,734
預り金	△175
未払法人所得税等	△80
その他の流動負債	△2,691
流動負債合計	△8,680
非流動負債	
その他の金融負債	△130
引当金	△59
非流動負債合計	△189
負債合計	△8,869
取得資産及び引受負債の認識金額(純額)	25,252
非支配持分(注)	△12,002
のれん	4,095

(注) 非支配持分は、識別可能純資産の認識金額に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

当企業結合に係る取得関連コストは、16百万円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

当該企業結合により生じたのれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力であります。なお、企業結合日における識別可能な資産及び負債の認識と測定は完了していないため、のれんは暫定的な金額で計上しております。また、資金生成単位への配分も完了しておりません。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 段階取得に係る差益

当社が取得日に保有していたカネ美食品に対する資本持分26.05%を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合から62百万円の段階取得に係る差益を認識しております。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「その他の収益」に含めております。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	百万円
取得により支出した現金及び現金同等物	△8,733
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	9,434
子会社の取得による収入	700

(5) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にカネ美食品から生じた営業収益29,126百万円、及び親会社の所有者に帰属する四半期利益7百万円が含まれております。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益(非監査情報)は、それぞれ986,053百万円、48,205百万円であったと算定されます。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、2017年10月11日開催の取締役会にて、2019年2月期から連結納税制度の適用を受けるべく、適用申請を行うことを決定し、同年11月に当局へ申請いたしました。同制度の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間において、繰延税金資産を15,781百万円計上しております。

(株式会社ドンキホーテホールディングスとの資本・業務提携(ユニー株式会社の株式の一部売却))

当社は、2017年8月24日開催の取締役会において、当社と株式会社ドンキホーテホールディングス(以下、「ドンキホーテHD」といい、当社とドンキホーテHDを併せて「両社」という。)の間で、両社グループの強み・ノウハウを活かした両社事業の強化を目的とした業務提携(以下、「本業務提携」という。)、及び当社の完全子会社であるユニー株式会社(以下「ユニー」という。)の株式の一部をドンキホーテHDに売却することを内容とする資本提携(本業務提携と合わせて以下、「本提携」という。)について決議し、同日付で本提携に係る基本合意書を締結し、同年8月31日に、本提携に係る最終契約書を締結いたしました。

当該資本提携に係る最終契約書に基づき、同年11月21日に当社が有するユニーの発行済株式の40.0%のドンキホーテHDへの譲渡が完了いたしました。

また、ユニーは、店舗運営上の意思決定の迅速化及び効率的な運用並びにお客様に支持される店舗空間の創造を目的に、同年11月13日にユニーの完全子会社であるUDリテール株式会社を設立いたしました。2018年の開店を目指しユニー店舗から業態転換する6店舗の資産及び業態転換後の店舗運営を移管する予定です。

(ポケットカード株式会社に対する共同公開買付け等)

当社の完全子会社である株式会社ファミリーマート(以下、「ファミリーマート」という。)の完全子会社である株式会社ビーエスエス(以下、「BSS」という。)、及び当社の筆頭株主である伊藤忠商事株式会社(以下、「伊藤忠商事」という。)の完全子会社である株式会社GIT(以下、「GIT」といい、BSS及びGITを総称して「公開買付者ら」という。)は、ファミリーマート及び伊藤忠商事が2017年8月3日付で株式会社三井住友銀行(以下、「三井住友銀行」という。)と締結した株主間協定書に基づき、当社の持分法適用関連会社であるポケットカード株式会社(以下、「対象者」という。)株式のうち、ファミリーマート及び伊藤忠商事が所有する株式及び対象者が所有する自己株式並びに三井住友銀行が所有する対象者株式を除く全てを共同して取得することにより、対象者の株主をファミリーマート及びBSS、伊藤忠商事及びGIT、並びに三井住友銀行の合計5社の全部又は一部のみとして対象者を非公開化(当該非公開化後の対象者の株主を総称して以下、「本主要株主ら」という。)する予定です。これら一連の取引により、対象者に対するファミリーマート及びBSSの議決権保有割合は、34%となる予定です。

公開買付者らは、対象者の普通株式計14,158,721株を2017年11月14日までに金融商品取引法に定める公開買付け(以下、「本公開買付け」という。)により取得いたしました。本公開買付け終了時点で、対象者に対するファミリーマート及びBSSの議決権保有割合は、24.0%となっております。

本公開買付けを通じ公開買付者らが本公開買付け対象株式の全てを取得できなかったことを踏まえ、ファミリーマート及び伊藤忠商事からの要請に基づき、対象者は、対象者の株主を本主要株主らのみとするために、臨時株主総会における株主の承認を条件として、対象者株式5,557,600株を1株に併合する株式併合を実施することとしており、本主要株主ら以外の株主が所有する対象者株式数は1株に満たない端数となり、その合計数に相当する株式を対象者が買い取る予定です。対象者の株主が本主要株主らのみとなる結果、対象者株式は東京証券取引所における上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て2018年2月1日に上場廃止となる予定です。

また、対象者は、2018年2月5日付で対象者の所有する自己株式の全部を消却する予定です。